

第 18 期決算公告

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

平成 26 年 6 月 24 日

東京都千代田区麴町一丁目 12 番地
ジグノシステムジャパン株式会社
代表取締役社長 沼尻 一彦

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,815,107	流 動 負 債	303,805
現金及び預金	2,250,377	買掛金	149,299
売掛金	437,507	未払金	66,757
仕掛品	18,768	未払費用	14,029
未収入金	489	未払法人税等	17,905
前渡金	1,631	未払消費税等	10,807
短期貸付金	39,600	預り金	9,946
前払費用	23,857	賞与引当金	26,054
繰延税金資産	42,444	役員賞与引当金	4,920
その他	1,921	その他	4,084
貸倒引当金	△1,491		
固 定 資 産	1,689,575		
有 形 固 定 資 産	24,297	負 債 合 計	303,805
建物	10,938	純 資 産 の 部	
工具器具及び備品	13,359	株 主 資 本	4,188,126
無 形 固 定 資 産	3,818	資 本 金	1,695,562
商標権	1,744	資 本 剰 余 金	1,602,205
ソフトウェア	1,566	資本準備金	1,602,205
その他	508	利 益 剰 余 金	890,358
投資その他の資産	1,661,458	その他利益剰余金	890,358
投資有価証券	578,950	評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,750
関係会社株式	212,529	その他有価証券評価差額金	12,750
長期性預金	600,000		
長期貸付金	61,400	純 資 産 合 計	4,200,877
繰延税金資産	150,478		
差入保証金	58,100	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,504,682
資 産 合 計	4,504,682		

損益計算書〔 平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで 〕

(単位:千円)

売 上 高		2,585,289
売 上 原 価		1,512,908
売 上 総 利 益		1,072,381
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		914,696
営 業 利 益		157,684
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,524	
受 取 配 当 金	942	
為 替 差 益	688	
投 資 運 用 益	5,318	
そ の 他	750	11,225
経 常 利 益		168,909
特 別 利 益		
出 資 金 損 失 引 当 金 戻 入 額		4,083
特 別 損 失		
関 係 会 社 清 算 損		1,276
税 引 前 当 期 純 利 益		171,716
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,084	
法 人 税 等 調 整 額	4,039	15,124
当 期 純 利 益		156,592

株主資本等変動計算書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	—	803,343	803,343	4,101,111
当期変動額							
剰余金の配当					△69,576	△69,576	△69,576
当期純利益					156,592	156,592	156,592
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	87,015	87,015	87,015
当期末残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	—	890,358	890,358	4,188,126

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△3,335	△3,335	4,097,775
当期変動額			
剰余金の配当			△69,576
当期純利益			156,592
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	16,086	16,086	16,086
当期変動額合計	16,086	16,086	103,101
当期末残高	12,750	12,750	4,200,877

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③たな卸資産
仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
主な耐用年数
建物 3～15年
器具及び備品 4～15年
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ④出資金損失引当金 出資金損失引当金は、匿名組合に対する出資金簿価と回収可能額を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を引き当てております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	201,462 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	67,705 千円
② 長期金銭債権	119,400 千円
③ 短期金銭債務	28,701 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
① 売上高	201,849 千円
② 営業費用	218,353 千円
③ 営業取引以外の取引による取引高の総額	71,266 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	486,550	—	—	486,550

(2) 剰余金の配当に関する事項

①平成 25 年 5 月 28 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金総額	69,576 千円
1 株当たり配当額	143 円
基準日	平成 25 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 25 年 6 月 25 日

②平成 26 年 5 月 27 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金総額	109,473 千円
1 株当たり配当額	225 円
基準日	平成 26 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 26 年 6 月 24 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金否認	9,285 千円
未払社会保険料	801 千円
未払事業税	3,056 千円
未払事業所税	398 千円
減価償却費限度超過額	34,268 千円
一括償却資産	143 千円
関係会社株式評価損	223,305 千円
出資分配金	16,839 千円
開発前渡金償却損否認	10,936 千円

繰越欠損金	508,573 千円
繰延税金資産小計	807,609 千円
評価性引当額	△614,686 千円
繰延税金資産合計	192,922 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

投資有価証券はおもに投資事業有限責任組合への出資であり、決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法により持分を取り込んでおります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(千円)

	貸借対照表 計上額	時価（＊）	差額
①現金及び預金	2,250,377	2,250,377	—
②売掛金	437,507	437,507	—
③長期性預金	600,000	601,859	1,859
④長期貸付金	61,400	61,400	—
⑤買掛金	149,299	149,299	—
⑥未払金	66,757	66,757	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、⑤買掛金、並びに⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期性預金

長期性預金の時価について、元利金の合計額を同様に新規預入した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

④長期貸付金

貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(注) 2. 投資有価証券（貸借対照表計上額 578,950 千円）は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	㈱エフエム東京	放送事業	(被所有) 97.4	—	業務提携	制作受注等	201,534	売掛金	28,105
						賃借料	69,120	前払費用 差入保証金	6,324 58,000
						出向戻入	58,118	買掛金	12,073
						配当金の支払	67,750	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉の上決定しております。
- (注) 2. 賃借料については、市場の実勢価格を勘案し、交渉の上決定しております。
- (注) 3. 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
- (注) 4. 配当金の支払については、平成 25 年 5 月 28 日開催の取締役会決議による配当であります。

(2) 関係会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容又は 社内又職	議決権等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	エフエムモバイル コミュニケーションズ ドットコム株式会社	10	WEB制作 事業	100	2名	業務提携	制作費	77,192	買掛金	15,395
							出向戻入	9,974		
							資金の回収	39,600	短期貸付金	39,600
							受取利息	1,653	長期貸付金	61,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. コンテンツ仕入等に係る仕入価格については、一般取引先と同様な条件により、交渉の上決定しております。
- (注) 2. 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
- (注) 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容又は 職業	議決権等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
親会社 の子会社	BIC株式会社	1,781	マルチメディア放送の基幹放送局提供事業	14	1名	増資の引受	第三者割当増資の引受	500,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 第三者割当増資による新株の割り当ては、1株につき5万円で行っております。

9. 親会社情報

株式会社エフエム東京（非上場）

10. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	8,634円00銭
2. 1株当たり当期純利益	321円84銭